

なことであろうか。

まず、郷土史の問題は、視野が狭く、お国自慢的、中央の史実・人物との関係において郷土の歴史を語る傾向、非科学的の3点である。これに対する批判として、戦後に地方史という用語が普及し、上記3点の克服をめざして調査研究が進められた。

ところが、1970年代からは、地域史という用語が使用されるようになった。地方史研究が纏う、次のような2点を中心に批判がなされたのである。問題解明の素材を地方からとるが、当該地域の全体的歴史性については関心を払わない、中央で論議される理論を無批判に受容し、地域に押しつける結果を生んだ、等々。簡潔にまとめるなら、「中央に対する地方の従属性」という点が批判対象となった、と言えよう。一方、地域史には、あくまで地域に則して、地域から問題を汲み上げる、問題解明に実証的な手続きをとる、問題の歴史性を平易に叙述する、地域独自の歴史を発掘する、等々の志向があったのである。

以上のように、歴史研究の進展とともに、郷土史・地方史・地域史と、主流となる用語は変化してきたが、現在、三者は併存している。三者それぞれの成し遂げた成果が、現在もなお命脈を保ち、その意義が失われたとは言えないからである。

例えば、地方史研究は、限界が指摘されつつも見方を変えれば、文書の発掘・整理や目録作成、現地主義にもとづく保存・利用機関の設立など、現在の歴史学の基盤となるものを整備してきた。また、地域住民にとっては、地方史研究が、生涯学習（文書の翻刻・学習などの研究活動）の機会であり、地方自治に民主主義を確立する住民運動（遺跡・文化財の保存、町づくりの要請など）ともなった。その点で地方史研究は、研究であると同時に運動としての側面を持っていたのである。

3. 図書館所蔵の自治体史

さて、図書館には、自治体史が4か所に分かれて所蔵されている。



(写真1 2階の岐阜県史等々)

正面玄関から出入口を通過して直進、右手に参考図書の本棚を眺めつつ進み、奥の左手に岐阜県史・岐阜市史、その他の県内市町村史を並べた書棚がある。岐阜地域に関連する授業をしたり、原稿を書いたりする時、

私はよくここを訪れて関連の自治体史を繙く。

出入口脇の階段を3階に上り、90度右に回って左手に歴史の本棚を見ながら進むと、右手の窓際に愛知県史・長野県史など隣接県の自治体史を並べた書棚がある。隣接県の自治体史は、近代の地域概念とは異なる前近代を調査研究するのに、必要不可欠な情報源となる。とくに岐阜地域を調査研究する場合には、尾張徳川家の支配との関連を視野に入れることが必要で、この書棚を見過ごすことはできない。

出入口を通過し、図書カウンターを右手に見ながら直進、すぐに90度右に回って進んで行く。右手にある階

段を下って1階の集密書庫に入ると、集密3には岐阜県内の市町村史がまとまって所蔵されている。この書棚にはに配架されていない自治体史もあるので、岐阜県内の自治体史の刊行状況がよく分かる書棚でもある。

集密3の向かい側、集密4には、『東京市史稿』の「市街篇」「産業篇」等々がギッシリと並んでいる。『東京市史稿』は「市街篇」「産業篇」のほか、「皇城篇」「変災篇」「上水篇」「救済篇」など10篇を数え、各篇はそれぞれ数冊から数十冊に及んでいる。明治以降から現在ま



(写真2 集密4の『東京市史稿』)

で、100年以上の編纂の歴史をもつ、江戸東京地域の編年体による、膨大な史料集である。岐阜に居ながら、江戸東京に関する史料にあたることのできるのも、私にとってはきわめて重宝な書棚

となっている。

上記のほかにも、図書館の本棚には、自治体史関連書物が散在する。多数の自治体史が所蔵されているのである。しかし、残念なのは、自治体史の本棚の前に佇み、手にとって読んでいる人をほとんど見かけないことである。自治体史は、自治体が編纂主体となり、専門家による編纂委員が任命され、地域住民を含めた多数の人びとが調査・執筆に時間をかけ、少なからぬスペースが史・資料の保存にあてられ、多額の資金が投下されて刊行にいたる、貴重な成果である。活用されることによって、より一層、意味あるものとなることは言うまでもない。

4. 岐阜地域史研究と私

次に、私が関わってきた、いくつかの岐阜県内の自治体史について記そう。

岐阜県女性史 1996年、岐阜県では、飛騨と美濃の合併120周年を迎え、記念事業の1つとして『岐阜県女性史』が編纂されることとなった。岐阜県の歴史を女性の視点で振り返る、明治以降を対象とした『岐阜県女性史』の編纂が、県として初めて企画されたのである。私は、「生活と文化」担当の編集委員として、この事業に加わった。2000年に刊行なった『岐阜県女性史』は、「叙述」「年表」「聞き書き」の三部構成からなる。「聞き書き」は、約50名の「聞き書き等調査協力員」が、1年半をかけて200余名から聞き取った資料の一部である。聞き取り資料をすべて収録した冊子として、別に『岐阜県女性史聞き書き集』(三分冊)が編纂された。ここには、明治以降戦中戦後の、激動の時代を生きた人びとの、生々しい貴重な体験記録がまとめられている。若い人びとの閲読を、ぜひ勧めたい。

木曾川学研究 木曾川学研究協議会(各務原市長・犬山市長等々の自治体の首長や、学識経験者からなる「木曾川学」の研究組織)は、「木曾川学」を「失われた『シティ・アイデンティティー(市の個性・市の一体感)』の再復興のために、木曾川を中心に私たちのふるさとを研究する学問です。木曾川文化圏住民のみならずともに地域文化の創造母体としての木曾川を総合的に研究し、過去、現在、未来における木曾川の存在とその意義を明らかにすることで、地域起こしとしての木曾川学の

創設と各地域・各都市の個性や郷土愛の基盤であるシティ・アイデンティティーをめざす」と規定している。私は、2004年から木曾川学研究会委員として「木曾川学」に加わっている。「木曾川学」が、従来の自治体史と比較して重要なのは、個別の自治体史では捉えきれない、木曾川流域という広域の問題を扱おうとしている点にある。地域の歴史は、近代の地域概念では捕捉不可能な問題も、多々ある。新しい試みの成果は、年度ごとに冊子にまとめられている。数年後に、研究成果を総括する予定となっている。

郡上市史 平成の市町村合併によって、新しく郡上市が誕生し(郡上八幡町を中心に7町村が合併した市)、新市誕生の一体感を醸成するため、また、旧町村に伝存する史・資料の散逸を防ぐため等々の理由で、2004年から郡上市史の編纂がはじまった。以後順調に、「郡上市史編纂に関する条例」が制定され、編纂準備委員会が発足し、編纂組織・編纂方針・編纂スケジュールなども検討され、私も専門員としてこれに加わった。しかし、2006年の会議を最後に、編纂作業が完全にストップしてしまった。詳細は分からないが、どうも主たる原因は、財政難のため編纂予算の獲得が難しいことにあるようだ。編纂自体を放棄したのではない、ということなので、今後長い年月をかけて取り組まねばならないだろう。

以上、編纂が済んだ、編纂が進む、編纂が停滞したを紹介したが、を除いて図書館の書棚には、すでに配架されている。編纂途中の苦悩ぶりを、行間から読み取ってくだされば幸いである。

5. おわりに 図書館と学内施設の連携

大学内には、図書館のほか、注目すべき地域に関する教育研究施設が存在する。

教育学部郷土博物館 教育学部5階にある郷土博物館は、全国の国立大学法人の中でも、山形大学附属博物館と並んで、由緒ある歴史をもつ老舗の大学博物館である。前身は「岐阜師範学校郷土室」。1930年、全国各地の師範学校に対して、郷土資料収集のために文部省が予算を交付、次第に整備されていったものの1つである(郷土博物館・中尾喜代美氏による)。郷土博物館の史・資料収集の経緯はさまざまだが、現在、県域における考古資料は約2000点、古文書は約30000点を数えている。考古資料については毎年展示がなされ、古文書については目録が作成されており、県内の自治体史編纂の際にも公開されている。現在は、「博物館相当施設」となっているが、近年の内に博物館法が改正されると聞く。もし、「博物館相当施設」の指定から外れた場合、どうなるのだろうか。心配である。この郷土博物館をどのように位

置づけて利用するのか、それを検討することは、地域連携・貢献の一環として重要なことではないだろうか。

地域科学部地域資料・情報センター 地域科学部H棟6階にある地域資料・情報センターは、2002・03年度の文部科学省特別事業費、および学長裁量経費により設置されている施設である。センターのホームページには、「県内の自治体の保有する各種行政情報等を収集・整理することを通じて、学内における研究活動に資するのみならず、広く自治体関係者、住民の利用しえる地域に関する地域・情報として機能の整備を進めて」いる、と記されている。県内の市町村から収集した総合計画・各部門計画・統計資料等々と自治体史や県関係文献など、約1300点をデータベース化し、インターネット上で公開して検索サービスを行っている。センターの活動で注目すべきは、活動をより広範かつ多面的に展開するために、図書館・郷土博物館・総合情報メディアセンターとの連携を図っている、という点である。具体的には、地域資料・情報センターでは2005年度から、郷土博物館が所蔵している古文書を長期的に保存・活用していくため、整理作業を進めている。2007年度には、『美濃国方県郡河渡村木家文書目録』を刊行してデータベース化し、インターネット上で公開して検索サービスを行っている。

郷土博物館所蔵の史・資料は、自治体史編纂のもととなる大切な素材である。史・資料をもとに、図書館が所蔵するような自治体史は編纂されている。さらに自治体史を基礎資料の1つとして、地域資料・情報センターでは地域を分析し、新しい現在の地域づくりが推進されているのである。このように、図書館と博物館所蔵の史・資料が土台になって、地域資料・情報センターでの調査研究が進められ、その成果は、新たに図書館と博物館に蓄積され、次の利用に備えることになる。つまり、博物館、図書館、地域資料・情報センターの諸施設の機能は、循環しているのである。岐阜大学では、諸施設それぞれの機能が結びつき、地域研究を推進する基盤が存在している、と言えよう。地域連携・貢献を重視する岐阜大学が、地域社会に関する教育研究拠点として、従来にも増して実績を挙げ続けるためには、このような学内施設がより有機的に結びついて、活発な活動を行うことが、大いに期待されるのである。

(写真5 地域資料・情報センター前の冊子類)

このように、図書館と博物館所蔵の史・資料が土台になって、地域資料・情報センターでの調査研究が進められ、その成果は、新たに図書館と博物館に蓄積され、次の利用に備えることになる。つまり、博物館、図書館、地域資料・情報センターの諸施設の機能は、循環しているのである。岐阜大学では、諸施設それぞれの機能が結びつき、地域研究を推進する基盤が存在している、と言えよう。地域連携・貢献を重視する岐阜大学が、地域社会に関する教育研究拠点として、従来にも増して実績を挙げ続けるためには、このような学内施設がより有機的に結びついて、活発な活動を行うことが、大いに期待されるのである。

参考文献

『岩波講座 日本通史 別巻2』岩波書店、1994年。
 『岐阜県女性史 まん真ん中の女たち』(財)岐阜県広報センター、2000年。
 『木曾川学研究』第2号、木曾川学研究会、2005年。

(もりた こういち：留学生センター教授)



(写真3 郷土博物館所蔵の古文書)



(写真4 郷土博物館の考古展示)